

事務事業	10039	産前・産後サポート事業	担当課	健康課	担当係	健康管理係
計後画期体計系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予算科目	会計	1	一般会計
取り組み方針	170 親と子の健康を維持・増進する	款		4	衛生費	
		項		1	保健衛生費	
		目		3	母子衛生費	
法令根拠条例等	母子保健法		個別計画	健康増進計画「健康しめ21」		
実施期間	<input type="checkbox"/> 30年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 30 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度	

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
妊娠から産後と、身体的・精神的に不安定な状況であり、また孤立することで虐待にもつながりやすい時期であることから、早期にハイリスク妊婦を抽出し、妊娠中から出産後(産後4ヵ月頃まで)を安心した状態で過ごせるよう相談・支援・仲間づくりを行う。		
※ハイリスク妊婦:若年妊婦・未入籍・ひとり親・連れ子のある再婚・サポート不足・過去の虐待歴・精神疾患の既往・経済的困窮・多胎の妊娠等で、出産前から支援が必要と認められる妊婦。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
・母子手帳交付時、ハイリスク妊婦の抽出。 ・病院から情報提供があったケースについては支援結果報告書の作成、送付。 ・要フォロー者への支援。(電話・訪問・相談等)		
		千円
		千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
30年度に行った主な活動(※箇条書きで記入)
・母子手帳交付時、ハイリスク妊婦を抽出。 ・病院からの情報提供に対する支援結果報告書の作成、送付。 ・要フォロー者への支援。(電話・訪問・面談等) ・産前産後の相談に対応できるよう相談室を開設。
② 対象(誰、何を対象にしているのか)
・母子手帳交付時に、ハイリスクであると思われる妊産婦 ・産婦人科からの情報提供者
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)
ハイリスク妊婦に早期から支援を行うことで、安心して妊娠・出産・育児をすることができる。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 支援を行ったハイリスク妊婦数	人	—	101	100 (見込)
イ ハイリスク妊婦への支援回数	数	—	140	150 (見込)
ウ				(見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア ハイリスク妊婦数	人	—	278	280 (見込)
イ				(見込)
ウ				(見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		指標数値		
名称	単位	29年度	30年度	31年度
ア 志免町は子どもを育てやすいまちだと思ふ人の割合(町民意識調査より)	%	目標	—	—
		実績	—	11.7
イ		目標		
		実績		
ウ		目標		
		実績		
エ		目標		
		実績		
オ		目標		
		実績		

(2) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(千円)		29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	30年度 (決算値)	31年度 (当初予算)	32年度 (計画)	33年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債等			1,796	2,148	2,148	2,148
		受益者負担等						
		一般財源			959	1,135	1,135	1,135
		合計(A)	0	0	2,755	3,283	3,283	3,283
		(内臨時・嘱託職員人件費)			2,755	3,223		
	正職員人件費[按分](B)				874	924		
	トータルコスト(A)+(B)		0	0	3,629	4,207	3,283	3,283

# 事務事業評価表(事業実施年度:平成30年度)

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
H29年4月の母子保健法改正により、切れ目のない支援が必要として「子育て世代包括支援センター」の設置が市町村の努力義務として法定化された。	近年は核家族化し、親などから離れたところで妊娠・出産することも多く、様々な事情を抱え親を頼れず孤立化していることが多い。また、子育て世代包括支援センターは妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援を提供することから、支援を必要と判断された妊産婦に対し、適切な相談・支援を行い孤立を防ぐことは重要である。	マタニティ教室の参加者からは、「保健師から教室に誘われたため参加した。参加することで妊婦の友人ができてよかった。」との意見が出ている。 また、妊娠中にフォローを行うことで、妊婦と保健師が顔の見える関係となり、産後訪問の受け入れが良かったとの意見も聞かれている。

## (4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		30年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成30年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善  <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続		<input type="checkbox"/> 記述どおり実施できた(コメント必要ありません)  <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	実施できなかった理由と今後の方針 ハイリスク妊婦を抽出して、支援をおこなったが、支援プランの作成には至らなかった。

## 2 評価(SEE)及び全体総括の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

### (1) 評価

	評価の理由
<b>目的妥当性評価</b> ① 上位施策への貢献度は大きいですか? ※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	妊娠から出産後の身体的・精神的不安定な状況の中、早期に継続的に支援し見守っていくことは、虐待予防の観点からも必要であり、親と子の健康を維持・増進させ、子どもを安心して生み育てることへとつながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	ハイリスク妊婦を管理することで、虐待の防止や早期発見につながる。また、妊娠期から町の保健師等とつながりをもっていくことは出産や育児不安の解消につながると考える。
<b>有効性評価</b> ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	ハイリスク妊婦を早期に把握し、産前産後にわたる継続的支援を行うことで、子どもを育てやすく感じる保護者が増え、出生率の増加につながると思われる。
<b>評価</b> ④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	産前・産後サポート事業は、身近に相談できるものがないなど、支援を受けることが適当と判断された妊産婦を対象としており、この時期に集中して支援を行う類似の事業はない。
<b>効率性評価</b> ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	住民対象の相談事業であり、受益者負担をするものではない。費用負担をなくすことで、経済的に困窮しているハイリスク妊婦も利用することができる。

### (2) 30年度を振り返って(全体総括・反省点)

H30年度に新規事業として実施。要フォロー者のチェックリストを作成し、妊娠中からの支援方法について検討・実施した。妊娠中から電話や訪問を行うことで、妊娠中だけでなく、出産後の早期支援につなげていくことができた。 支援プランについては、近隣の市町もまだ作成に至っておらず、情報収集を行っている状況である。 H30年度はほとんどが電話でのフォロー(140回中110回が電話)にとどまった。今後は訪問を増やし顔の見える関係作りを行っていきたい。
---

## 3 今後の方向性(31年度以降の計画と32年度予算への反映)(PLAN)

<b>(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b> <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→  <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	<b>(2) 平成31年度以降に取り組む内容と期待される効果</b> 要フォロー者への支援プラン実施に向け、情報収集を行い、取り組みを検討していく。また、顔の見える関係作りとして、妊婦への訪問・面談での支援回数を増やしていく。
---	--